



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日 東

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所
 コード番号 6639 URL http://www.contec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 藤井 貢 (TEL) 06-6472-7130
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,069	6.9	684	△8.2	668	△13.7	589	△30.3
27年3月期	22,519	2.6	745	38.6	774	39.5	845	16.2

(注) 包括利益 28年3月期 198百万円(△87.4%) 27年3月期 1,580百万円(△8.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	89.26	—	7.3	3.5	2.8
27年3月期	128.07	—	11.1	4.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,048	7,777	40.8	1,178.43
27年3月期	18,907	8,449	44.0	1,261.54

(参考) 自己資本 28年3月期 7,777百万円 27年3月期 8,325百万円

(注) 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△136	122	△146	2,858
27年3月期	332	190	△627	3,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	12.50	—	131	15.6	1.7
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	131	22.4	1.6
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.3	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円50銭

平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期末以降の1株当たり配当額につきましては、株式分割後の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	△4.7	200	90.1	190	115.1	100	△58.3	15.15
通期	24,000	△0.3	800	16.8	770	15.2	450	△23.6	68.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社コンテック・イーエムエス

(注) 詳細は、添付資料12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	6,600,000株	27年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	308株	27年3月期	308株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,599,692株	27年3月期	6,599,776株

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,920	74.7	378	6.1	390	1.2	1,198	110.1
27年3月期	10,257	6.4	357	△24.1	385	△29.1	570	△29.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	181.57	—
27年3月期	86.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	17,925	—	7,590	—	42.3	1,150.11	—	
27年3月期	13,565	—	6,688	—	49.3	1,013.53	—	

(参考) 自己資本 28年3月期 7,590百万円 27年3月期 6,688百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として緩やかな回復基調で推移いたしましたが、資源価格の急落、為替の大幅な変動及び世界経済の減速懸念など、先行きは不透明な状況となっておりま

りました。このような状況の中、当社グループの売上高は24,069百万円（前年同期比6.9%増）となりました。利益面につきましては、円安に伴う仕入れコスト上昇に加え、将来の事業拡大に向けた積極的な投資としてIoT市場向け電子機器製品「CONPROSYS（コンプロシス）」の研究開発費が増加し、営業利益は684百万円（同8.2%減）、経常利益は668百万円（同13.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は589百万円（同30.3%減）となりました。

②製品別の概況

製品別の売上は次のとおりであります。

電子機器製品

(産業用コンピュータ製品)

日本市場におきましては、電子部品関連業界向けの売上が低調に推移いたしましたが、半導体製造装置業界向けの売上は期末にかけて一部で復調の動きが見られました。また、米国市場におきましては、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売が好調に推移し、売上高は9,399百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

(計測制御製品)

企業の設備投資が横ばい傾向となった影響を受け、生産設備向けの計測制御製品の販売が昨年と比べて減少し、売上高は3,165百万円（同2.6%減）に留まりました。

(ネットワーク製品)

教育現場向けの無線LAN製品の拡販に努めましたが、売上高は754百万円（同10.8%減）となりました。

(ソリューション製品)

太陽光発電計測システムの販売が市場の環境変化による影響を受けたため、売上高は2,661百万円（同9.7%減）となりました。

EMS (Electronic Manufacturing Service) 製品

株式会社ダイフク向けの物流システム用制御機器の販売が好調に推移し、売上高8,088百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や円高の影響を受けて国内の製造業が設備投資に慎重となることを見込まれます。一方で、米国におきましては政策金利の引き上げペースが緩やかに留まることから、回復基調で推移することが予想されます。

このような事業環境のもと、積極的に開発を進めているIoT市場向け電子機器製品「CONPROSYS（コンプロシス）」をグローバルに販売することでソリューションビジネスを拡大し、高収益体質の実現と継続的な成長を目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高24,000百万円、営業利益800百万円、経常利益770百万円、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は19,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産の増加554百万円、売上債権の増加337百万円、投資有価証券の減少234百万円、退職給付に係る資産の減少221百万円、現金及び預金の減少205百万円によるものであります。

負債は11,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ812百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加744百万円、退職給付に係る負債の増加157百万円によるものであります。

純資産は7,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ671百万円減少いたしました。これは主に資本剰余金の減少565百万円、退職給付に係る調整累計額の減少232百万円、利益剰余金の増加440百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、2,858百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は136百万円（前連結会計年度は332百万円の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,005百万円、たな卸資産の増加による565百万円の支出、法人税等の支払による345百万円の支出、売上債権の増加による353百万円の支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は122百万円（前連結会計年度は190百万円の増加）となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による353百万円の収入、固定資産取得による250百万円の支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は146百万円（前連結会計年度は627百万円の減少）となりました。主な内訳は、連結子会社株式取得による721百万円の支出、配当金の支払いによる149百万円の支出、借入金による740百万円の収入であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	36.2	34.0	38.9	44.0	40.8
時価ベースの自己資本比率（％）	16.5	18.7	26.2	34.7	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	17.5	—	2.9	14.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.2	—	28.8	6.6	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の実現を経営の重要課題と位置づけ、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり10円とし、年間の配当は中間配当10円を合わせ、1株当たり20円を予定しております。また、継続的・安定的配当の基本方針のもと、次期の配当につきましても、1株当たり年間20円（中間10円、期末10円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、2014年4月に以下の「経営理念」、「コーポレートスローガン」を制定しております。

①経営理念：独創的な技術と製品を通して社会に貢献する

当社の経営理念は、電子機器メーカーとして、産業用コンピュータ、計測制御、ネットワークの分野で独創的な技術開発を行い、この技術を用いた製品とソリューションを社会に提供し、貢献していく姿勢を表しています。

②コーポレートスローガン：Technology for a better life

「Technology for a better life」は、当社の技術を通じて、人々の暮らしをより豊かにする企業でありたいとの思いを込めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「平成28年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに中期経営計画の見直しに関するお知らせ（平成27年11月9日開示）」の内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.contec.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

①グローバル販売の強化

電子機器市場は、欧米・アジア等、海外の市場規模が大きく、今後の成長を図るためには、海外ビジネスの拡大が不可欠であります。更なるグローバル販売体制を強化するため、平成27年12月に欧州における販売代理店契約を新たに2社と締結するなど、販売代理店網の構築を図ってまいりました。また、販売代理店へのサポート体制を強化するためアムステルダム支店(オランダ)及び韓国駐在員事務所を平成28年4月1日に開設いたしました。

今後も、グローバル販売を強化すべく、様々な改革・改善を強力に推進してまいります。

②製品開発の強化

製造業向けのビジネスで培った技術を基に、人々の生活に役立つ製品の開発を強化してまいります。具体的には、学校、公共施設、鉄道関連など、非製造業向けの様々な製品・サービスを創造し、お客様に提案してまいります。

当連結会計年度におきましては、IoT市場向け新製品「CONPROSYS」の開発に経営資源を積極的に投入し、26製品を開発いたしました。今後、更なる製品ラインナップの拡充に向けて製品の開発を進めてまいります。

③事業の構造改革

生産、技術、販売部門の連携を強化することで、事業の製品力とコスト競争力の強化を図ってまいります。また、各部門の独立採算を徹底し、利益率の向上を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の推移やわが国における任意適用の状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,063,598	2,858,366
受取手形及び売掛金	4,951,306	5,288,546
商品及び製品	2,126,679	2,040,145
仕掛品	959,325	1,206,737
原材料及び貯蔵品	1,703,212	2,096,679
繰延税金資産	276,711	240,079
その他	157,348	180,024
貸倒引当金	△7,369	△8,866
流動資産合計	13,230,812	13,901,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	852,167	833,145
機械装置及び運搬具(純額)	36,903	46,442
工具、器具及び備品(純額)	129,015	132,328
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	44,224	28,478
建設仮勘定	1,677	1,772
有形固定資産合計	2,453,908	2,432,087
無形固定資産		
のれん	1,898,331	1,752,502
ソフトウェア	135,953	221,016
その他	142,100	45,699
無形固定資産合計	2,176,384	2,019,218
投資その他の資産		
投資有価証券	646,536	411,819
繰延税金資産	23,194	138,044
退職給付に係る資産	283,055	61,152
その他	93,933	84,445
投資その他の資産合計	1,046,720	695,461
固定資産合計	5,677,013	5,146,767
資産合計	18,907,825	19,048,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,563,601	3,653,132
短期借入金	650,279	1,254,447
1年内返済予定の長期借入金	1,060,000	1,260,000
リース債務	15,745	15,055
未払法人税等	200,921	201,188
その他	1,022,645	997,320
流動負債合計	6,513,193	7,381,144
固定負債		
長期借入金	3,130,000	3,070,000
リース債務	28,662	13,607
繰延税金負債	51,493	6,147
退職給付に係る負債	641,881	799,164
その他	93,546	1,121
固定負債合計	3,945,583	3,890,041
負債合計	10,458,777	11,271,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	103,909
利益剰余金	5,078,110	5,518,698
自己株式	△216	△216
株主資本合計	6,867,094	6,741,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388,298	243,184
繰延ヘッジ損益	3,241	-
為替換算調整勘定	1,064,974	1,022,543
退職給付に係る調整累計額	2,194	△230,425
その他の包括利益累計額合計	1,458,709	1,035,302
非支配株主持分	123,244	-
純資産合計	8,449,048	7,777,294
負債純資産合計	18,907,825	19,048,481

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,519,961	24,069,372
売上原価	17,011,621	18,470,691
売上総利益	5,508,339	5,598,681
販売費及び一般管理費		
販売費	2,554,492	2,705,709
一般管理費	2,207,872	2,208,029
販売費及び一般管理費合計	4,762,364	4,913,738
営業利益	745,974	684,942
営業外収益		
受取利息	1,731	2,489
受取配当金	10,696	14,376
為替差益	33,916	1,884
受取賃貸料	21,975	11,138
保険解約返戻金	-	5,540
その他	13,748	11,826
営業外収益合計	82,068	47,256
営業外費用		
支払利息	50,933	47,288
外国源泉税	1,650	8,876
その他	1,249	7,713
営業外費用合計	53,834	63,879
経常利益	774,208	668,319
特別利益		
投資有価証券売却益	300,711	341,110
固定資産売却益	156,522	-
その他	9,209	-
特別利益合計	466,443	341,110
特別損失		
固定資産除却損	22,041	1,724
関係会社整理損	98,395	-
たな卸資産廃棄損	35,272	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,810
特別損失合計	155,710	3,535
税金等調整前当期純利益	1,084,942	1,005,894
法人税、住民税及び事業税	259,049	324,947
法人税等調整額	△39,788	58,858
法人税等合計	219,260	383,805
当期純利益	865,681	622,089
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	845,264	589,081
非支配株主に帰属する当期純利益	20,416	33,007

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,557	△145,113
繰延ヘッジ損益	3,241	△3,241
為替換算調整勘定	471,647	△42,556
退職給付に係る調整額	222,058	△232,620
その他の包括利益合計	714,505	△423,533
包括利益	1,580,186	198,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,540,050	165,674
非支配株主に係る包括利益	40,136	32,881

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,119,600	669,600	4,327,054	△69	6,116,185
会計方針の変更による累積的影響額			4,788		4,788
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,119,600	669,600	4,331,842	△69	6,120,973
当期変動額					
剰余金の配当			△98,997		△98,997
親会社株主に帰属する当期純利益			845,264		845,264
自己株式の取得				△146	△146
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	746,267	△146	746,121
当期末残高	1,119,600	669,600	5,078,110	△216	6,867,094

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	370,741	-	613,046	△219,863	763,923	138,757	7,018,866
会計方針の変更による累積的影響額							4,788
会計方針の変更を反映した当期首残高	370,741	-	613,046	△219,863	763,923	138,757	7,023,654
当期変動額							
剰余金の配当							△98,997
親会社株主に帰属する当期純利益							845,264
自己株式の取得							△146
連結子会社株式の取得による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,557	3,241	451,928	222,058	694,785	△15,512	679,272
当期変動額合計	17,557	3,241	451,928	222,058	694,785	△15,512	1,425,394
当期末残高	388,298	3,241	1,064,974	2,194	1,458,709	123,244	8,449,048

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,119,600	669,600	5,078,110	△216	6,867,094
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,119,600	669,600	5,078,110	△216	6,867,094
当期変動額					
剰余金の配当			△148,493		△148,493
親会社株主に帰属する当期純利益			589,081		589,081
自己株式の取得					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△565,690			△565,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△565,690	440,588	-	△125,101
当期末残高	1,119,600	103,909	5,518,698	△216	6,741,992

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	388,298	3,241	1,064,974	2,194	1,458,709	123,244	8,449,048
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	388,298	3,241	1,064,974	2,194	1,458,709	123,244	8,449,048
当期変動額							
剰余金の配当							△148,493
親会社株主に帰属する当期純利益							589,081
自己株式の取得							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△565,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145,113	△3,241	△42,430	△232,620	△423,407	△123,244	△546,651
当期変動額合計	△145,113	△3,241	△42,430	△232,620	△423,407	△123,244	△671,753
当期末残高	243,184	-	1,022,543	△230,425	1,035,302	-	7,777,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,084,942	1,005,894
減価償却費	237,311	273,141
のれん償却額	124,134	146,647
貸倒引当金の増減額(△は減少)	471	1,509
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,356	44,018
受取利息及び受取配当金	△12,427	△16,866
支払利息	50,933	47,288
為替差損益(△は益)	△32,188	998
投資有価証券売却損益(△は益)	△300,711	△341,110
有形固定資産売却損益(△は益)	△156,522	-
有形固定資産除却損	22,041	1,724
関係会社整理損	98,395	-
売上債権の増減額(△は増加)	△167,085	△353,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	△553,954	△565,142
仕入債務の増減額(△は減少)	82,003	110,267
その他	29,980	△114,504
小計	489,966	240,190
利息及び配当金の受取額	12,405	16,902
利息の支払額	△50,459	△48,242
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△119,698	△345,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,214	△136,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△180,199	△168,309
有形固定資産の売却による収入	184,931	-
無形固定資産の取得による支出	△148,729	△82,494
無形固定資産の売却による収入	4,078	-
投資有価証券の売却による収入	467,885	353,930
関係会社株式の取得による支出	△121,572	-
短期貸付金の増減額(△は増加)	△4,786	16,285
その他	△10,681	3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,926	122,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	600,000
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△260,000	△1,060,000
自己株式の取得による支出	△146	-
配当金の支払額	△98,553	△149,366
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△721,816
リース債務の返済による支出	△18,646	△15,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627,346	△146,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	137,815	△44,284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,608	△205,231
現金及び現金同等物の期首残高	3,029,989	3,063,598
現金及び現金同等物の期末残高	3,063,598	2,858,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

当社は、平成27年4月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社コンテック・イーエムエスを消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、株式会社コンテック・イーエムエスは消滅し、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は565,690千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

① 合併の目的

当社グループの生産部門として運営しております株式会社コンテック・イーエムエスを、グループ経営の効率的運営を目的として吸収合併するものです。

② 合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社コンテック・イーエムエスの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

③ 対象となった事業の名称及びその事業の内容、規模

事業の内容 電子機器の製造

事業の規模 (平成27年3月期)

資産の額 5,061百万円

負債の額 4,096百万円

純資産の額 965百万円

④ 企業結合日

平成27年4月1日

⑤ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

⑥ 結合後企業の名称

株式会社コンテック

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 CONTEC DTx INC.(当社の連結子会社)
事業の内容 医療機器OEM向けの組込みソリューション

② 企業結合日

平成28年3月15日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は11.3%であり、当該取引によりCONTEC DTx INC.を当社の完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 721,816千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

565,690千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは従来、会社単位別の事業セグメントを、製品・サービス別に「電子機器事業」及び「EMS事業」として集約し、報告しておりました。

平成27年4月1日に「EMS事業」を担っていた株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併したことに伴い、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の実態等から報告セグメントについて再考した結果、当社グループは、全体の事業を「電子機器事業」に統合して捉えることがより合理的だと判断いたしました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,109,599	7,410,361	22,519,961	—	22,519,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,531,003	5,196,450	7,727,454	△7,727,454	—
計	17,640,603	12,606,812	30,247,415	△7,727,454	22,519,961
セグメント利益	411,962	365,236	777,199	△31,224	745,974
セグメント資産	15,323,062	5,061,850	20,384,912	△1,477,086	18,907,825
セグメント負債	7,790,417	4,096,528	11,886,946	△1,428,169	10,458,777
その他の項目					
減価償却費	163,874	73,437	237,311	—	237,311
のれんの償却額	124,134	—	124,134	—	124,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	331,519	57,731	389,251	—	389,251

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△31,224千円には、たな卸資産の調整額△35,904千円及びセグメント間取引消去4,680千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,477,086千円には、セグメント間の債権の相殺消去△1,428,169千円及びたな卸資産の調整額△48,917千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△1,428,169千円は、セグメント間の債務の相殺消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは「電子機器事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,261円54銭	1,178円43銭
1株当たり当期純利益	128円07銭	89円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,449,048	7,777,294
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分(千円))	123,244 (123,244)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,325,804	7,777,294
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,599,692	6,599,692

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は85円72銭減少しております。

5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	845,264	589,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	845,264	589,081
普通株式の期中平均株式数(株)	6,599,776	6,599,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 小島 哲郎

(注)小島哲郎氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役候補者であります。